

2022年11月8日

各位

会社名 東京インキ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 堀川 聡
 (コード番号 4635 東証スタンダード市場)
 問合せ先 管理部門副部門長兼理財部長 中村 真次
 (TEL. 03-5902-7652)

2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異、
 2023年3月期通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)
 及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と本日公表の2023年3月期第2四半期連結決算の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、下記のとおり2022年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

併せて、2023年3月期の通期連結業績予想及び期末配当予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第2四半期連結業績予想値と実績値との差異について

(1) 2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と実績値との差異
 (2022年4月1日~2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 21,550	百万円 280	百万円 355	百万円 275	円 銭 104.86
実績値(B)	20,745	△109	147	113	43.44
増減額(B-A)	△804	△389	△207	△161	—
増減率(%)	△3.7	—	△58.6	△58.6	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	20,213	449	515	411	157.03

(2) 差異の理由

インキ事業については、主力のオフセットインキは、新聞折込チラシ等印刷物需要が一定程度回復し、想定より販売数量が増加しましたが、原材料価格高騰に対応した販売価格改定の遅れ、円安による顔料等の原材料価格上昇により、利益が落込みました。グラビアインキは、人流の回復に伴う贈答用・土産物分野の需要が回復し、想定より販売数量は微減で留まったものの、オフセットインキと同様、販売価格への転嫁が十分でなく、利益が落込みました。またインクジェットインクは、受託インクの需要先である欧米市況の鈍化により、想定よりも販売額が減少したことにより、利益も落込みました。

化成品事業については、自動車用マスターバッチや樹脂コンパウンドが国内自動車生産減産の影響が大きく、利益が落ちました。

加工品事業については、ネトロン工材の水処理用資材の輸出需要が堅調に推移しているものの、土木資材の災害需要が一服したことから、想定より販売数量は微減となりましたが、原材料価格変動はコストダウンにて吸収し、利益を確保しております。

全体としましては、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原油等資源価格の高止まりや年初から過度の円安進行による影響が大きく、原材料価格高騰に対応した販売価格への転嫁が十分でない状況やエネルギーコストの上昇および化成品事業における採算性悪化により、営業利益は前回発表予想から大幅な落ち込みとなり、営業赤字となりました。一方、経常利益は、米国連結子会社の出資先からの出資分配益等の計上により黒字となりましたが、前回発表予想を下回り、親会社に帰属する四半期純利益も同様に前回発表予想を下回る結果となりました。

2. 通期連結業績予想の修正について

(1) 2023年3月期通期連結累計期間の連結業績予想値の修正

(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 43,850	百万円 725	百万円 5,670	百万円 未定	円 銭 未定
今回発表予想 (B)	42,840	300	5,540	未定	未定
増減額 (B - A)	△1,009	△424	△129	—	—
増減率 (%)	△2.3	△58.5	△2.3	—	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	41,401	675	898	725	276.77

(2) 修正の理由

事業環境としましては、インキ事業は、社会経済活動の正常化に伴って緩やかな需要回復を見込み、化成品事業は、半導体不足による自動車生産の減産影響が第3四半期以降も継続していく見通しであります。両事業とも下期は、原材料価格高騰に対応した製品価格改定の推進を行うことにより、インキ事業は一層の収益回復に向けた活動に取組み、化成品事業は上期並みを想定しております。加工品事業は、災害復興関連の土木資材の年度内の需要回復等により、概ね当初業績予想どおりに推移していくものと見込んでおります。

また、今後の取組みとして、インキ事業については、製品ポートフォリオの再構築を進めることで、収益力の向上を目指します。化成品事業については、昨今の脱プラスチック等環境問題への関心を機会と捉え、バイオプラスチックベースの着色剤等環境配慮型の製品開発・拡販やリサイクル材を活用促進したサーキュラーエコノミーに貢献する事業を推進することで、環境問題で当社グループが担う役割を果たしてまいります。加工品事業の包装資材については、プラスチック製品に係る環境問題への関心、農業資材については燃料価格の高騰に伴う生産コスト削減ニーズの高まりを機会と捉え、環境に配慮した製品や高機能遮熱農材の開発・拡販を進めてまいります。

全体としましては、経費節減等のコストダウンにより一層取り組むことで、業績の回復に努めてまいります。一定期間は厳しい事業環境が継続することを考慮し、売上高、営業利益を下方修正いたします。

経常利益は、2022年9月30日に公表の「営業外収益の計上に関するお知らせ」記載の通り、2023年3月期第3四半期に米国連結子会社の出資先からの出資分配益4,800百万円を営業外収益として計上する予定であります。下期の見通しを反映し業績予想値を若干下回る予定です。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、当該出資分配益による米国での税金費用及び税効果会計等の影響額を現在確認中であるため、未定とさせていただきます。

今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

当該出資分配益については、連結グループ経営の観点から資金の有効活用を検討し、本年4月より開始した3ヵ年の中期経営計画「TOKYOink 2024」の経営方針である「低成長時代にも耐えうる高効率な運営体制の実現」に向けて、新製品開発・新規事業の探索、省力化生産設備投資、高効率化に向けたIT投資、安全・セキュリティ対策投資等、事業成長に向けた必要な投資に最適な資金配分を行いつつ、適切な株主還元を実施することで、更なる企業価値の向上を目指します。

3. 剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正について

(1) 剰余金の配当(中間配当)の内容

	決定額	直近の配当予想 (2022年5月13日)	前期実績 (2022年3月期 中間配当)
基準日	2022年9月30日	同左	2021年9月30日
1株当たり配当金	80円00銭 (普通配当 40円00銭) (特別配当 40円00銭)	40円00銭	40円00銭 (普通配当 40円00銭)
配当金の総額	209百万円	—	104百万円
効力発生日	2022年12月2日	—	2021年12月2日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 2023年3月期期末配当予想の修正

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	40円00銭	40円00銭	80円00銭
今回修正予想	40円00銭	未定	未定
当期実績	80円00銭	40円00銭	80円00銭
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	40円00銭	40円00銭	80円00銭

(3) 理由

当社は、経営基盤の強化並びに今後の企業価値向上へ向けた内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、安定的かつ継続的に配当することを基本方針としております。また、中期経営計画「TOKYOink 2024」における配当方針として配当性向30%以上を目標とする経営指標としております。

上記配当方針を踏まえ、2023年3月期中間配当金につきましては、前回発表予想から配当を増額し80円(普通配当40円・特別配当40円)に修正いたします。

なお、同期末配当予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が未定であること、今後、配当方針を踏まえ検討を進めてまいりますので、未定とさせていただきます。
開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 上記予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績等は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上